

(2) 耐用年数

耐用年数は、所得税または法人税の申告で用いるものと同じ耐用年数を記入してください。耐用年数には、次の3種類があります。

- ア 法定耐用年数・・・減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表をご覧ください。(◎基本的にこの耐用年数となります。)
- イ 中古見積耐用年数・・・耐用年数省令第3条の規定により見積もった耐用年数。
- ウ 短縮耐用年数・・・所得税法または法人税法の規定により、耐用年数の短縮について国税局長の承認を受けたときのその耐用年数をいいます。なお、この場合は国税局長の承認通知書の写しを申告書に添付してください。

耐用年数の改正について

平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の改正が行われ、耐用年数が大幅に変更されました。

この省令改正後の耐用年数は、平成21年度課税分から適用されます。評価額の計算は、資産の取得時に遡って改正後の耐用年数を用いるのではなく、平成20年度までは改正前の耐用年数に応じた減価率、平成21年度からは改正後の耐用年数に応じた減価率で算出します。

(3) その他

所在・種類・数量・取得年月・その他償却資産課税台帳の登録および価格の決定に必要な事項を、償却資産申告書および種類別明細書記入例（14～17ページ）を参考に記入してください。

記入例1 債却資産申告書

※初めて申告される方の記入方法
(申告書に氏名等が印字されていない場合)

①~⑯の内容を記入してください。

受付印	令和 年 月 日		令和 8 年度		個人は12桁、法人は13桁のマイナンバーを記入してください。		所有者コード	
所有者	えびの市長 様		償却資産申告書(償却資産課税台帳)				1234567	
	1 住所 又は納稅通知書送付先	(ふりがな) 〒 889-4292 えびの市大字栗下129		3 個人番号又は法人番号	3	8 短縮耐用年数の承認	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
2 氏名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名	(ふりがな) ○○ ○○○		4 事業種目 (資本金等の額)	4 食料品製造、販売業 百万円 (5)	9 増加償却の届出	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	(電話) 0984-35-1111		5 事業開始年月	5 令和7 年 6 月	10 非課税該当資産	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	(屋号) ○○		6 この申告に応答する者の氏名 および氏名	6 ○○ ○○○ 電話 0984-35-1112	11 課税標準の特例	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
			7 税理士等の氏名	7 ○○ ○○○ 電話 0984-35-1113	12 特別償却又は圧縮記帳	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
資産の種類		前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	13 税務会計上の償却方法	定率法 <input checked="" type="radio"/> 定額法 <input type="radio"/>		
1 構築物			4,800,000	4,800,000	14 青色申告	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
2 機械及び装置			5,000,000	5,000,000				
3 船舶					9 ① えびの市大字栗下1292番地 事業所等資産の所在地 ② ③	市内にある事業所・資産の所在地をすべて記入してください。		
4 航空機					10 ⑩ 借用資本 (有・無)	11 ○○リース(株)		
5 車両及び運搬具					12 ⑫ 事業用家屋の所有 自己所有 <input checked="" type="radio"/> 借家 <input type="radio"/>			
6 工具、器具及び備品			2,060,000	2,060,000	13 ⑬ 備考(添付書類等)	「資産数」「資産なし」「資産の増減なし」「令和〇年〇月〇日解散」「資産番号〇の耐用年数変更」、添付書類名など、必要な事項を記入してください。		
7 合計			11,860,000	11,860,000				
14		資産の種類	評価額 (木)	決定価格 (へ)	課税標準額 (ト)			
		1 構築物						
		2 機械及び装置						
		3 船舶						
		4 航空機						
		5 車両及び運搬具						
		6 工具、器具及び備品						
7 合計								

①~⑨の内容を記入してください。

令和 8 年度

**償却資産
種類別明細書**

氏名

〇〇 〇〇〇

ページ 1

行政区コード	
世帯識別	
所有者コード	1234567

記入例1 種類別明細書

※初めて申告される方の記入方法
(資産内容が印字されていない場合)

行番号	資産番号	種類	資産の名称 (名称・形式及び規格)	数量	取得時期	耐用年数	取得価格 (円)	減価残存率	本年度評価額 (円)	特例適用率	特例コード	本年度課税標準額 (円)	異動事由	摘要	
1		この欄は記入不要です。	1 事務所内装工事	1	507 年 月 9	10 年	6 1,200,000	【取得価格】 当該資産の取得価格を記入してください。	1						
2			1 駐車場アスファルト舗装	1	507 年 月 11	10 年	3,600,000	/	/	/			1		
3			2 太陽光発電設備(栗下1234番地)	1	507 年 月 11	17 年	5,000,000	7 1/2					課税標準の 特例あり	1	
4			6 テレビ	3	507 年 月 11	5 年	900,000	/	/	/				1	
5			6 パソコン(即時償却) 2	2	507 年 月 11	4 年	280,000	【特例適用率】 課税標準の特例を受ける資産がある場合は、特例率を記入してください。	2	即時償却 適用資産	2				
6			6 応接セット	1	507 年 月 11	8 年	180,000	9						1	
7			6 エアコン	1	507 年 月 11	6 年	700,000	【異動事由】 該当する異動事由コードを記入してください。 3または13の場合、摘要欄に異動元・移動先の所在地を記入してください。4または14の場合、摘要欄に理由を記入してください。	1						
8				3	507 年 月 11	4 年	5		8					1	
9				3	507 年 月 11	6 年									
10			【種類】 以下の数字で記入してください。 1 構築物(建物附属設備含む) 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品	4	平成 5 令和 (例)令和6年9月 の場合は、 「50609」	【取得時期】 4 平成 5 令和 (例)令和6年9月 の場合は、 「50609」	【耐用年数】 所得税及び 法人税の法定耐用年数 を記入してください。	【摘要】 課税標準の特例が適用される資産、短縮耐用年数を適用している資産、 増加償却を行っている資産等について、その旨表示してください。 資産の価格の決定について必要な事項がある場合や、資産が増加した 事由について特記すべき事項がある場合は、その旨表示してください。	01.新品取得 02.中古品取得 03.移動による受入 04.その他						
11			1.構築物 2.機械及び装置 3.船舶 4.航空機 5.車両及び運搬具 6.工具、器具及び備品	1.明治 2.大正 3.昭和 4.平成 5.令和	年号	異動事由	喪失の場合 11.売却 修正の場合 41.一部増加	12.滅失 13.移動 14.その他 42.その他訂正 51.価格訂正							
12			3.船舶 4.航空機 5.車両及び運搬具 6.工具、器具及び備品												

1.構築物 3.船舶 5.車両及び運搬具
2.機械及び装置 4.航空機 6.工具、器具及び備品

年号

1.明治
2.大正
3.昭和
4.平成
5.令和

異動事由

取得の場合
01.新品取得
02.中古品取得
03.移動による受入
04.その他
喪失の場合
11.売却
12.滅失
13.移動
14.その他
修正の場合
41.一部増加
42.その他訂正
51.価格訂正

①～⑯の内容を記入してください。印字してある内容に変更がある場合は、朱線2本で抹消し、朱書きで修正してください。

受付印	令和 年 月 日 えびの市長 様		令和 8 年度	個人は12桁、法人は13桁のマイナンバーを記入してください。		所有者コード 9876543	
所有者	1 住所 又は納税通知書送付先 えびの市大字栗下11 えびの市大字栗下129		3 個人番号又は法人番号 3		8 短縮耐用年数の承認 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
			4 事業種目 不動産賃貸、管理業 (資本金等の額) 百万円 (3)		9 増加償却の届出 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
		5 事業開始年月 平成27年2月		10 非課税該当資産 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>			
		6 この申告に応答する者の氏名 および氏名 ○○ ○○○ 電話 0984-35-1112		11 課税標準の特例 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>			
		7 税理士等の氏名 ○○ ○○○ 電話 0984-35-1113		12 特別償却又は圧縮記帳 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>			
				13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法			
				14 青色申告 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>			
資産の種類		前年に取得したもの (イ) 4,500,000		前年中に減じたもの (ハ) 500,000		計 ((イ)-(ハ)) (ニ) 4,000,000	
		1 構築物 5,000,000				5,000,000	
2 機械及び装置							
3 船舶							
4 航空機							
5 車両及び運搬具							
6 工具、器具及び備品		800,000		800,000		1,680,000	
7 合計		10,300,000		1,300,000		1,680,000	
						10,680,000	
資産の種類 1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 7 合計		評価額 (木)		決定価格 (～)		課税標準額 (ト)	

記入例2 債却資産申告書

※前年度以前に申告された方の記入方法
(申告書に氏名等が印字されている場合)

①～⑨の内容を記入してください。印字してある内容に変更がある場合は、朱線2本で抹消し、朱書きで修正してください。

令和 8 年度

**償却資産
種類別明細書**

氏名

○○ ○○○

ページ 1

行政区コード	
世帯識別	
所有者コード	9876543

記入例2 種類別明細書

※前年度以前に申告された方の記入方法
(資産内容が印字されている場合)

行番号	資産番号	種類	資産の名称 (名称・形式及び規格)	数量	取得時期	耐用年数	⑥ 価格 (円)	減価残存率	本年度評価額 (円)	特例適用率	特例外コード	本年度課税標準額 (円)	異動事由	摘要	
1			1コンクリート舗装	1	年 418 月 9 年 15	年 15	1,500,000 2,000,000						取得価格訂正		
2			1受変電設備	1	年 418 月 11 年 15	年 15	2,500,000	0.858		/		272,127			
3			2太陽光発電設備(栗下1234番地)	1	年 430 月 11 年 17	年 17	5,000,000	0.934		⑦ 1/2		1,783,381	課税標準の特例あり		
4			6コピー機	1	年 407 月 12 年 5	年 5	800,000			/			7年7月廃棄	12	
5			6コピー機	1	年 506 月 12 年 5	年 5	1,000,000						7年度申告もれ		
6			6応接セット	1	年 507 月 7 年 8	年 8	400,000						9		
7			6パソコン(即時償却)	1	年 507 月 11 年 4	年 4	280,000						即時償却適用資産	1	
8					年 507 月 4 年	年							8		
9															
10			【種類】 以下の数字で記入してください。 1 構築物(建物附属設備含む) 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品		【取得時期】 4 平成 5 令和 (例)令和7年9月 の場合は、 「50709」	【耐用年数】 所得税及び 法人税の法定耐用年数 を記入してください。			【摘要】 非課税該当資産、課税標準の特例が適用される資産、短縮耐用年数 を適用している資産、増加償却を行っている資産等について、その旨表 示してください。資産の価格の決定について必要な事項がある場合や、 資産が増加した事由について特記すべき事項がある場合は、その旨表 示してください。						
11															
12															

種類

- 1.構築物 3.船舶 5.車両及び運搬具
2.機械及び装置 4.航空機 6.工具、器具及び備品

年号

- 1.明治
2.大正
3.昭和
4.平成
5.令和

異動事由

- 取得
喪失の場合 11.売却 12.滅失 13.移動 14.その他
修正の場合 41.一部増加 42.その他訂正 51.価格訂正

IV 償却資産の課税について

1 納税義務者

毎年賦課期日（1月1日）現在に償却資産を所有する方が納税義務者となります。

2 課税標準、税率、免税点等

(1) 課税標準

課税標準は、1月1日における決定価格（評価額）になります。

（7ページの課税標準の特例が適用されるものは、適用後の額）

(2) 税率

固定資産税の税率は、1.4%です。

(3) 税額

税額（100円未満切捨て）＝課税標準額×税率1.4%

(4) 納期限

第1期（4月30日） 第2期（7月31日）

第3期（12月25日） 第4期（2月末日）

※納期限が土日祝日の場合は、翌開庁日となります。

(5) 免税点

えびの市内に所有する償却資産の合計課税標準額が150万円未満の場合は、課税されません。

3 評価額の計算方法

固定資産評価基準に基づき、申告していただいた資産の取得時期・取得価格・耐用年数を基本にして計算します。

ア 取得後1年目の計算（固定資産税は、一律半年分を減価償却します。）

評価額＝取得価格 × $(1 - r / 2)$

イ 取得後2年目以降の計算

評価額＝前年度の評価額 × $(1 - r)$

※rは、耐用年数に応じた定率法による年間減価率

計算した結果、評価額が取得価格の5%に満たない場合は、取得価格の5%の額が評価額となります。

【計算例】

太陽光発電設備 取得価格 16,500,000 円、耐用年数 17 年（減価率：年間 0.127）

ア 1年目

$$\begin{aligned} \text{評価額} &= 16,500,000 \text{ 円} \times (1 - 0.127 \div 2) \\ &= 16,500,000 \text{ 円} \times 0.936 \\ &= 15,444,000 \text{ 円} \end{aligned}$$

イ 2年目

$$\begin{aligned} \text{評価額} &= 15,444,000 \text{ 円} \times (1 - 0.127) \\ &= 15,444,000 \text{ 円} \times 0.873 \\ &= 13,482,612 \text{ 円} \end{aligned}$$

ウ 3年目

$$\begin{aligned} \text{評価額} &= 13,482,612 \text{ 円} \times (1 - 0.127) \\ &= 13,482,612 \text{ 円} \times 0.873 \\ &= 11,770,320 \text{ 円} \end{aligned}$$

**固定資産税
(償却資産)** の納付は



便利!
確実!

がオススメです！

口座振替は一度お申込みいただければ、以降の税は
自動的に振替されるため、納め忘れの心配がありません。
また、現金を取り扱わないため安心です。

- ※ 来庁不要の Web 口座振替受付サービスもご利用いただけます。
- ※ 1期から振替を希望する場合は 3月 中にお申し込みください。
- ※ 預金通帳かキャッシュカードと納税通知書の通知書番号があれば カンタン に 申し込み ができます。詳細はえびの市 HP か下記お問い合わせ先まで。

申告先	担当部署	電話番号
えびの市	えびの市役所 税務課 収納対策室	0984(35)3737